



十六銀行



十六総合研究所

2024年12月13日

各位



鯨バス株式会社との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、鯨バス株式会社（代表取締役社長 宇津木 滋）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	ローンコース
資金使途	運転資金

2. 企業概要

所在地	愛知県名古屋市南区滝春町1番80
事業内容	貸切バス事業、特定バス・送迎バス事業、旅行事業、自動車整備事業
設立	2013年1月
資本金	100百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
バス産業の発展に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに鯨バスツアーの年間利用人数を6万人以上とする。 (2023年度実績：約5万人) 以降については改めて目標を設定する。 ※鯨バスツアー＝自社企画した一般団体向けのバスツアーと遠足、修学旅行等の学生団体向けのバス運行 	 
カーボンニュートラルへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度におけるCO2排出量を1,600t-CO2以下とする。 (2023年度実績：3,310t-CO2) 2030年度までに累計12,000本以上の植林を実施する。 (2023年4月より植林プロジェクトを開始し、2024年8月時点までに累計約3,000本の植林を実施済み) 2030年度までにマルチパスウェイ車輛を11台以上（導入済み5台含む）とする。 (2024年8月時点：全保有車輛111台のうち、BEV3台、HEV2台導入済み) ※マルチパスウェイ車輛＝バッテリー電気自動車（BEV）、燃料電池車（FCEV）、ハイブリッド車（HEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、水素エンジン車 2030年度までに太陽光発電の発電量を年間120,000kWh以上とする。 (2024年8月時点：未導入) 	 
健康経営への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 2029年度までに有給休暇取得率を80%以上とする。 (2023年度実績：62.6%) 2029年度までに健康診断によるBMIの全従業員平均を24以下とする。 (2023年度実績：25.7) 	

以上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

鯨バス株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年12月13日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が鯨バス株式会社（以下、「鯨バス」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)鯨バスの概要	- 3 -
(2)鯨バスのサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 12 -
(1)事業性評価	- 12 -
(2)バリューチェーン分析	- 13 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 14 -
(4)特定したインパクト	- 18 -
(5)インパクトニーズの確認	- 21 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 23 -
3. インパクトの評価	- 24 -
4. モニタリング	- 27 -
(1)鯨バスにおけるインパクトの管理体制	- 27 -
(2)当社によるモニタリング	- 27 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) 鯨バスの概要

【企業概要】

社名	鯨バス株式会社
代表者	代表取締役社長 宇津木 滋
所在地	本社営業所：愛知県名古屋市南区滝春町 1 番 80 東海営業所：愛知県東海市東海町 4 丁目 70 番 1 号 岐阜東濃営業所：岐阜県土岐市下石町字西山 304 番 1011 号 静岡さくら営業所：静岡県袋井市下山梨 2384 番 3 号
事業内容	[貸切バス事業] 観光バス・貸切バスの運行ならびに関連業務 [特定バス・送迎バス事業] 通勤バスの運行およびイベントなどの臨時バス等 [旅行事業] 貸切バス・各種旅行の販売等 [自動車整備事業] バス（社有営業車）および一般バス・トラック、普通車の車検、定期点検、钣金、一般修理、車両リース、各種車両販売等
資本金	100 百万円
創業	1953 年 11 月
設立	2013 年 1 月
売上高	2,343 百万円（2024 年 3 月期）
従業員数	207 名（2024 年 3 月末時点）



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

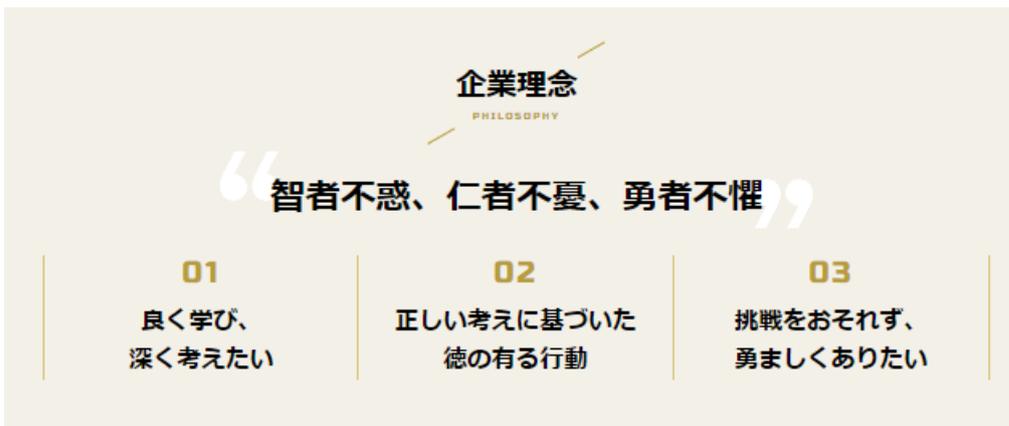
【グループ全社概要】

社名	事業内容
株式会社オルカレストランシステム	飲食業（ラーメン店運営・スタンディングバー運営・セントラルキッチン事業）
有限会社ダウニー	飲食業（カフェ運営・ケーキ製造）
株式会社エス・ビー・サービス	消防設備事業・管工事事業

鯨バスは、愛知県名古屋市に本社を構え、貸切バス事業、特定バス・送迎バス事業や旅行事業等を手掛ける事業者である。愛知県を中心とした東海・中京地域を事業エリアとしている。

企業理念として論語にて説かれている「智者不惑、仁者不憂、勇者不懼」を掲げ、また、経営ビジョンとして「お客様へ安全・安心快適なサービスを提供する」「当社の事業に関与する全てのパートナーと共に成功と成長を共有する」「優秀な人材に相応しい活躍の場を提供する」「社会貢献活動を通じて、地域市民としての義務を果たし、自身(個人・会社)の成長に繋げる」をそれぞれ掲げている。

「企業理念」※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

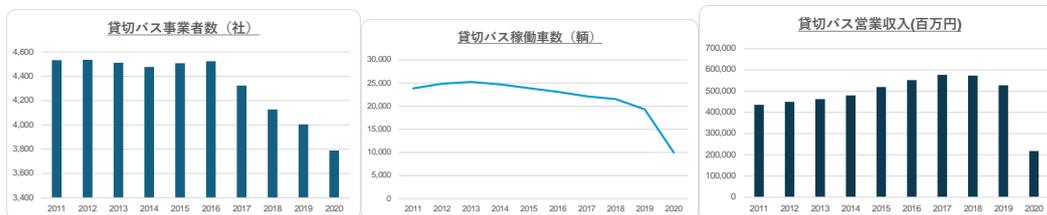
「経営ビジョン」



【業界動向について】

公益社団法人日本バス協会によれば、貸切バス事業者数は 2016 年以降、減少基調に陥っている。また、稼働車両数、事業者の営業収入もそれぞれ 2013 年、2017 年以降減少傾向にあり、業界動向は厳しい方向に向かっている。

市場規模が減衰傾向にあるなか、2016 年の軽井沢におけるバス重大事故の発生以降、バス業界全体で「安心・安全」を担保することへの重要性を再認識する動きが本格化してきており、バス事業者は、安心・安全へのさらなる投資を余儀なくされているため、収益を増強させることは年々厳しくなっている。さらに、2020~2023 年まで続いたコロナ禍の影響により、業界内での淘汰は加速化されている。



データ元：2022 年度版 日本のバス事業（公益社団法人 日本バス協会）

上記記載の市場の大きな流れのなかで、2023 年には「公示運賃額」の見直しにおいて、国が定める上限額から下限額の間で事業者が運賃を決定する制度（幅運賃制度）が廃止された。それに伴い、事業者が提供するサービスに見合った運賃の設定が可能になった。これにより単価面でのメリットを享受できる一方で、運行本数（需要量）に関しては先行きが不安視されている。

また、2024 年 4 月からは、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」により、運転者の残業・拘束時間の上限がより厳しく制限（年間 960 時間）されるため、バスの供給可能量の抑制が懸念されている。

(2) 鯨バスのサステナビリティ

市場環境がより厳しくなり、収益の捻出がより厳しくなっていくなかで、「社会経済を動かしている一員であること責任と義務」を同社は再認識し、社会貢献を行う意義を SDGs 宣言として 2022 年 4 月に公表した。「環境」「社会」「経済」「パートナーシップの構築」に代表される持続可能な未来を支える下記の取組みを積極的に実施している。

鯨バスグループ SDGs 宣言

- ①利益を社会に還元し、積極的に貢献する
- ②SDGs の実装で持続可能な経営と社会を実現する
- ③あらゆる分野の SDGs 実装の可能性に全社員でチャレンジする
- ④活動ジャンル・規模は柔軟に、他社と積極的に協働する
- ⑤定量的経営指標を設定し、独自の運営方法を創造する

【環境面の活動】

「カーボンニュートラルへの取組み」

同社は、各種バス・旅行事業を取り扱う事業者として、カーボンニュートラルを SDGs 達成に向けた最重要事項として捉えており、EV バスの導入や古い車輛の定期的な更新によるバスの燃費の向上等を積極的に行っている。特に、大型 EV バスについては愛知県内の事業者の中でもいち早く導入し、2024 年 4 月より取引先企業の契約送迎路線運行において、大型 EV バスの運行を開始させている。

大型バスは多人数の乗客の送迎に適している一方で、投下費用は嵩むので市場にて導入されるケースは未だ少ない。同社は契約送迎での運行は走行距離が比較的一定で、かつ、輸送人員数が多くなることでより効率的にカーボンニュートラルへの取組みが可能になると考え、同事業において大型 EV バスを導入している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

● 大型 EV バスの運行



「鯨バスの森（鈴蘭高原）植林プロジェクト／どんぐりプロジェクト」

同社は 2022 年より「どんぐりプロジェクト」と銘打って、木の種子（どんぐり）を発芽させ、苗木まで育てて植林する活動を始めており、従業員の植物や山に対する知識に深みを持たせている。2022 年 11 月には、御嶽鈴蘭高原観光開発株式会社と業務提携するなか、岐阜県高山市の鈴蘭高原内に約 14,000 m²の敷地を借り受けて植林活動を定期的に行っている。2023 年度は、延べ 122 人の従業員が当該植林プロジェクトに関与し、植林場の地盤整備、敷地内遊歩道の設置も行っている。また、2024 年 5 月には同敷地内の標高 1,285m の場所に「バスがとまらない停留所」を設置した。北アルプスや御嶽山等、岐阜県を代表する山々を見渡せる観光スポットとして、多くの観光客がこの停留所に訪れている。CO₂を排出してバスを走行させているバス会社の責務として CO₂の削減（カーボンニュートラル）を目的とした植林活動を行うのみならず、地域の観光資源の活用とその発展に向けた活動を積極的に実施している。

「廃オイルのアップサイクル化」

同社では、自社のバス整備から生じる廃オイルについて、廃棄物として処分するのではなく、廃オイルをアップサイクル化することに取り組んでいる。具体的には、今までは廃棄費用を支払って処理していた廃オイルをリサイクル事業者へ売却することで、事業フロー内でのアップサイクル化に取り組んでいる。

「営業所から生じる環境負荷の軽減」

バス運行のみならず各営業所から生じる環境負荷についても適切に管理し、その負荷の低減に向けた活動を推進している。具体的な活動としては、再生可能エネルギー由来の電力を積極的に採用するこ



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

と、営業車を EV 車に積極的に転換すること、SDGs 自動販売機¹を各営業所に設置すること、業務の DX 化によりペーパーレス化を推進すること等が挙げられる。

【社会面の活動】

同社は様々な人事制度の整備、取組みの実施によって、全ての従業員が安心して長く働くことができる体制を整備している。

「透明性の高い人事制度の運用」

同社では、従業員の仕事の内容や難易度、能力水準、役割達成度、行動特性等により、従業員を等級別に区分し、その区分によって処遇する「資格等級制度」を採用している。また、賞与の算出基準や評価基準については、全ての従業員に開示するとともに、役員会にて全従業員を対象に個々人の評価を決定している。さらに、役員が一人ひとりの従業員に対してフィードバック面談を実施し、透明性の高い人事考課の運用に努めるとともに、従業員の成長につなげている。

「従業員の健康管理に向けた取組み」

同社は、バス運行の安全性の担保と働きやすい職場環境の整備を目的として、従業員の健康管理と健康意識の定着に向けた様々な取組みを実施している。

例えば、脳疾患が安全運行に与える影響に対処するために、同社では会社の費用ですべてのドライバーに脳ドック検診を実施している。くも膜下出血や脳梗塞等の疾患を早期発見することで、ドライバーの健康とバス運行の安全性を担保している。

また、各営業所にトレーニングジムや酸素ボックス等を配備し、従業員の健康意識の定着や疲労回復につなげている。その他、ヨガやウォーキング、ストレッチなどを学ぶ健康イベントを従業員向けに定期的を開催することも計画している。

「団体長期所得補償保険（GLTD）の加入」

同社は団体長期障害所得補償保険に加入し、病気や障害で働けなくなった際の従業員の所得を会社として補償する体制を整備している。これにより、従業員が積極的に健康診断を受診し、疾患の見つかった従業員が安心して積極的に治療に専念できるようにしている。

¹ SDGs 自動販売機：賞味期限が迫った商品を通常よりも安い価格で販売することでフードロスの削減につなげる、収益の一部を森林保全への取組みに募金する等、SDGs の取組みに貢献することを企図した自動販売機。

「時間外労働の削減に向けた取組み」

部門ごとで、超過勤務時間の調査と総労働時間の削減に向けた各種改善活動を実施している。具体的には、ドライバーの遠隔点呼システムの導入や運転日報の自動化、勤怠データの自動取込み等の各種施策を推進し、業務の効率化と総労働時間の削減につなげている。

「ハラスメントの根絶に向けた取組み」

2022 年より全従業員に対し、ハラスメントに関する研修を開始。2024 年度については、計 4 回の全従業員を対象としたハラスメント対策研修の実施を計画しており、ハラスメントの根絶に努めている。

「従業員のスキルアップに向けた取組み」

同社では、同社の従業員が講師となって、簿記、エクセル、英会話、MBA 講座等、様々な社内教育を実施している。単に従業員に学習の機会を提供するだけでなく、従業員自身が講師となることで、講師自身の知識定着および成長につなげることも企図している。

「ダイバーシティ経営の推進」

同社では、従業員の多様性を尊重し、すべての従業員が働きやすい環境整備に努めている。具体的な取組みとしては、「LGBTQ+」に関する理解を深める研修の定期的な開催や女性ドライバーの積極的な登用等が挙げられる。同社内では、「LGBTQ+」に該当する従業員や女性ドライバーが複数名活躍しており、性差や性自認に関係なく、すべての従業員が安心して働くことができる環境整備に努めている。

【経済面の活動】

「観光バス事業の季節・繁閑インパクトを軽減する新事業（産業）モデルの構築」

観光バス業界では、繁閑差があり年間で安定した稼働を確保するのが難しいところ、同社は一般企業向けの従業員送迎バスが安定した稼働を維持できていることに着目。観光バスと企業送迎バスの運行に関して、バス車両およびドライバーの稼働状況の綿密な予測と実施検証を組み合わせることで安定した事業モデルを構築した。観光バス業界の抱える課題に対してソリューションを打ち出し、産業基盤の強化に結びつけている。

「古民家再生を基盤にした新事業モデルの構築」

同社では、地域経済の発展に向けた様々な活動を実施しており、その具体例の一つとしては、岐阜

県郡上八幡の「古民家再生プロジェクト」が挙げられる。「住み続けられる街づくり」の一環から、郡上八幡の古民家を活用しながら、郡上八幡の自然や観光地、ジビエ料理等が体験できる企画を開発し、地域の発展と振興を企図している。

【パートナーシップの構築に向けた活動】

同社では、地域の様々なステークホルダーとの関わり合いを大切にしており、パートナーシップの構築に向けて下記の通り、様々な取組みを実施している。

「SDGs キッズスタートアップアドベンチャーの共催」

同社は、「SDGs キッズスタートアップアドベンチャー事務局」が主催する「SDGs キッズスタートアップアドベンチャー」に中核的に参画し、地域の多様な事業者と協力しながら同イベントを運営している。SDGs スタートアップアドベンチャーとは、次代を担う小学生と学生ボランティアが一泊二日のアウトドア・アクティビティを実施し、SDGs をベースにした「世界のミライ」を学び体感するアウトリーチ型教育啓蒙事業である。同社はトランスパートナーとして観光バスによる送迎を子どもたちに提供しているほか、同社の代表者や従業員が講師となって、「LGBTQ+」に関する授業を行う等、学びの機会も提供している。

「高校生と連携したツアー造成」

同社は株式会社日本旅行主催の「Student Ambassador」という学生向けの SDGs 活動に参加している。SDGs 活動を日頃から推進している愛知県、岐阜県、三重県、および、静岡県の高등학교から代表する生徒が参加し、学校の枠を超えて SDGs 活動についてディスカッションする当該プログラムにおいて、「CO₂ 排出企業のバス会社として、どのようにしてカーボンニュートラルに繋げるか」について、プレゼンターとして参画している。また、「SDGs 活動に繋がるバスツアーの造成」を課題として掲げ、参加した生徒とともにバスツアーについて意見交換を行いながら、参加グループ別にツアー造成を行った。その枠組みの中で優秀な作品を実際に販売出来る商品として育てていく取組みを進めるとともに、CO₂ 削減の取組みについても発信する機会を創出している。

「SDGs 推進プラットフォームへの参画」

同社は「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」に運営会員として参画しているほか、「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」の会員にもなっている。各界のステークホルダーと情報やノウハウを共有し、協働事業を通じて生まれる新たなビジネスチャンスやパートナーシップの獲得につなげている。また、産官学民との連携も円滑となり、同社が取り組む課題解決に対し、より効果的な解決策を見つけることが可能となる。ここで蓄えた知見や経験を活かし、SDGs 達成に向けた取組みをさらに推進している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

「清掃活動の実施」

同社は地域の近隣事業者とも協力しながら地域の清掃活動を定期的実施している。清掃活動は社会経済活動を行ううえで発生する廃棄物・放置物を清掃する作業であるとともに、「自身の行動や考え方を見直すことができる絶好の機会である」と同社は考え、従業員の積極的関与を促している。具体的には、同社は毎月1回の地域清掃を定期的に行っているが、今後は近隣地域の大企業との連携活動への発展を企図している。

「スポーツイベントへの協賛」

愛知県教育委員会が主催するスポーツイベントにも定期的共催し、地域のスポーツ振興の一助となっている。「子供は将来の宝」と考える同社は、「スポーツを通して子供たちに夢を与えて、清く正しい成長を支援したい」との考えのもと、今後もスポーツ振興には注力していく考えを持つ。

「チャリティー活動の実施」

交通遺児を支援する団体や地域のテレビ局が実施するチャリティー活動等に対して、定期的な募金活動を会社として実施している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社が所属するバス業界のトレンドとして、従事事業者数の減少、それに伴う業界全体の車両数や売上規模の縮小、車両調達価格の高騰、ドライバー不足や人件費の高騰等が挙げられる。かかる中、同社では「人」に焦点を当てた取組みを充実させることを、経営戦略におけるサステナビリティの位置づけとしている。

具体的には、先述の「サステナビリティの取組み」に記載の通りに、透明度の高い人事制度の運用、脳ドックや各種施策による従業員の健康管理の推進、社内教育の充実によるスキルアップ支援等に取り組んでいるほか、賃金についても物価水準の上昇に伴ったベースアップに努めている。

また、2016年に国土交通省が「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」をとりまとめる等、バス業界・バス事業者においては、より一層の安全対策が求められている。同社では、下記の輸送の安全に関する基本的な方針のもと、安全なサービスの提供に努めている。

「輸送の安全に関する基本的な方針」

【1】輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、安全管理規程を定め安全の確保を最優先した事業運営を図ります。

【2】運輸安全マネジメント(PDCA サイクル)を確実に実施し、全従業員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めます。

具体的な取組みとしては、春夏秋冬の交通安全運動の実施、全ドライバーや乗務員を対象とした安全教育の実施や各階層別のドライバーに対する安全運転研修の実施のほか、定期的に健康診断や脳ドック等の機会を提供し、交通安全・従業員の健康管理を徹底している。また、多眼カメラ等の安全性に資する設備投資も定期的にも実施している。同社のこうした取組みは外部からも高く評価されており、貸切バス安全性評価認定制度において、最高ランクの「三ツ星」を継続して取得している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

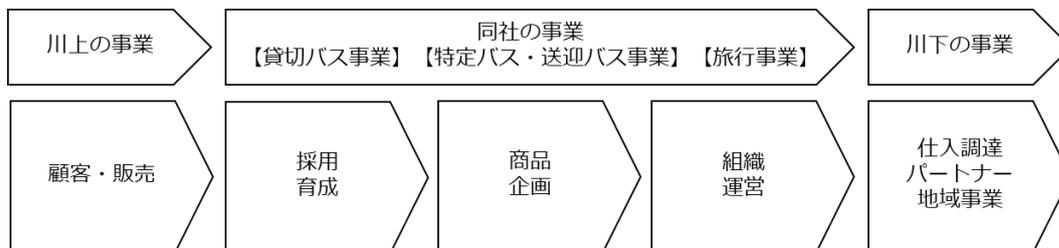
(2)バリューチェーン分析

同社のバリューチェーン・サプライチェーンの特徴としては、一般的な観光バス事業者とは異なり、観光事業者のみならず、地域の様々なステークホルダーと連携しながら、事業を展開していることが挙げられる。

一般的な観光バス事業者においては、観光の季節需要を要因として、年間の中でバスや従業員の稼働状況にばらつきが生じやすいところ、同社においては、観光事業のみならず、一般企業の通勤バスの運行や臨時送迎等についても取り扱い、年間で安定してバス・従業員が稼働する体制を整備することで、収益と雇用機会の安定的な確保につなげている。

また、地域の旅行代理店や事業者、研究機関、教育機関等とも協力し、地域の魅力の発信や観光資源の発展につながる新たな商品の企画、開発にも精力的に取り組むことで、地域に新たな付加価値を生み出すことを企図している。

●バリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			同社の事業					
国際標準産業分類			4921		4922		7912	
			都市または郊外の 旅客陸運業		その他の旅客陸運業		旅行業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						●●
		データプライバシー						
		自然災害		●●		●●		
	健康および安全性	-		●●		●●	●	●
		水						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段	●●		●●			
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統					●	●●
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●		●	●
		社会的保護		●		●		●
平等と 正義	ジェンダー平等							
	民族・人権平等						●●	
	年齢差別							
	その他の社会的弱者							
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●			
	インフラ	-						
経済収束	-							
自然 環境	気候の安定性	-		●●		●●	●	
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気		●●		●●		●
		土壌		●●		●●		
		生物種		●●		●●		●
		生息地		●●		●●		●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		
		廃棄物		●		●		●

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

同社の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたいえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。同社の事業について「都市または郊外の旅客陸運業（ISIC:4921）」「その他の旅客陸運業（同 4922）」「旅行業（同 7912）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、同社の川上・川下の事業者についてはその範囲が多岐にわたることや、インパクトの領域が同社事業と重複することから、インパクトの検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、旅行事業の提供による利用者へのウェルビーイングの実現が PI として、従業員の労働負荷とバスの運行に伴う大気汚染が NI として指摘される。

同社は、地域の観光産業を支える各種旅行プランを手掛けることによって、利用者のウェルビーイングの実現の一助となることで、上記の PI の拡大に寄与している。

また、従業員の健康面に配慮した各種施策を実施し従業員が働きやすい職場環境を整備するとともに、EV バスの導入や定期的な車輪入替によって大気汚染を防止することで、上記の NI の低減に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（移動手段）」のエリアにおいては、輸送システムへのアクセスビリティが PI として指摘される。

同社は先述の運輸安全マネジメント(PDCA サイクル)を確実に実施し、輸送の安全性を担保することでこの PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.2:交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」のエリアにおいては、観光資源や自然遺産等の存続と発展への寄与が PI として指摘される。

同社では、地域の観光事業者や企業、研究機関等とも連携しながら、新しい企画・旅行商品等も開発し、地域の観光産業に新たな付加価値を生み出すことで、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.4:世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社は従業員にとって働きやすい各種制度・設備等を定期的に導入すること、安全教育や運行講習等従業員のスキルアップにつながる教育の場を定期的に設けること、性差や性自認に関係なくすべての従業員にとって働きやすい環境を整備すること、等によってこの PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「零細・中小企業の繁栄」のエリアにおいては、地域の零細・中小企業への収益機会の提供が PI として指摘される。

同社では、地域の様々な企業と連携し、新たな旅行商品を企画・開発することによって、この PI の拡大に貢献している。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系（大気、土壌、生物種、生息地）」「サーキュラリティ（資源強度・廃棄物）」のエリアにおいては、バス輸送に伴う温室効果ガスの排出や大気汚染、土壌汚染、エネルギー資源の大量消費、廃棄物の発生などの NI が指摘される。

同社では、EV バスの導入をはじめとして、全社を挙げてカーボンニュートラル達成に向けた取組みを推進することや廃オイルのアップサイクル化に取り組むことで、これらの NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.2:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「人格と人の安全保障（児童労働、自然災害）」のエリアにおける NI、「資源とサービスの入

手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」のエリアにおける NI、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおける NI、「平等と正義（民族・人権平等）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

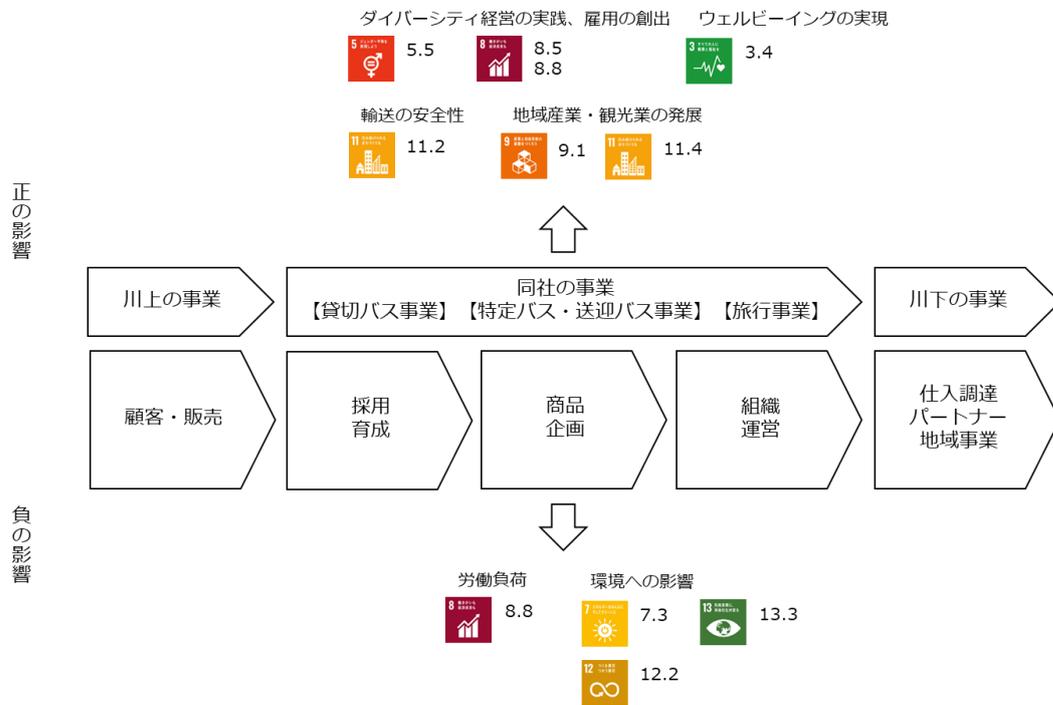


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- バス産業の発展に向けた取組み
- カーボンニュートラルへの取組み
- 健康経営への取組み

■ バス産業の発展に向けた取組み

同社は今後「鯨バスツアー」の利用者拡大に努めることで、社会的側面におけるポジティブインパクトの拡大に貢献していく方針としている。同社では、「自社企画した一般団体向けのバスツアー」と「遠足、修学旅行等の学生団体向けのバスツアー」を鯨バスツアーとして定義している。

利用者の拡大にあたっては、植林活動やジビエの試食、学習機会の提供等、同社がこれまで推進してきた SDGs の取組みとバスツアーを組み合わせた新たなツアーを造成するとともに、地域の観光事業者や教育機関、その他様々なステークホルダーとの連携を一層強化していく方針である。同ツアーの拡大によって、利用者のウェルビーイングの実現に一層貢献することが期待されるとともに、地域の観光資源や自然資源の持続的な発展が期待される。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」「文化と伝統」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「11.4:世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」

■ カーボンニュートラルへの取組み

同社はカーボンニュートラルへの取組みを SDGs 達成に向けた最優先課題として位置付けており、今後もグループ全社を挙げて取り組んでいく方針としている。具体的な活動としては、継続的な植林活動の実施や保有車両の入替え、再生可能エネルギーの導入等に取り組むことで、将来的なカーボンニュートラルの達成を目指していく方針である。

植林活動については、社内外を問わず広く「どんぐりプロジェクト」の参加者を募り、植林本数の拡大につなげていく方針である。また、保有車両について、バッテリー電気自動車（BEV）、燃料電池車（FCEV）、ハイブリッド車（HEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、水素エンジン車等、「マルチパスウェイ」での入替えを実施することで、車両運行から生じる CO2 排出量の削減につなげていく方針である。さらに、自社の事業拠点に太陽光発電設備を新設し、自社消費していくことも今後計画している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 健康経営への取組み

同社では、これまでも健康イベントの定期的な開催、脳ドッグの実施や、健康診断や再検査の徹底等、会社を挙げて従業員の健康をサポートしてきたが、今後も一層従業員の健康に資する取組みを強化していく方針である。具体的には、「有給休暇取得率の向上」、「従業員の BMI 数値の改善」に取り組んでいく方針である。

有給休暇取得率の向上に向けては、業務の DX 化と各部門の協力体制の強化に取り組み、より効率的な業務運営を推進していく方針である。

従業員の BMI 数値の改善に向けては、従業員向けの「健康プログラム」を会社として実施し、従業員への普及を進めていく方針である。本プログラムは同社オリジナルのものであり、2 週間に 1 回、1 回 60 分程度の頻度にて、就業時間中に従業員へヨガやストレッチ、ウォーキング等の軽い運動を提供することを計画している。

バス運行をつかさどる事業者として、より一層の従業員の健康を推進することで、バス運行の安全面の強化につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下 5 点である。

- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」「11」については「重要な課題が残っている」、「3」については「課題が残っている」とされており、同社がカーボンニュートラル達成に向けた各種施策を進めていくことや観光産業の発展に向けて地域のステークホルダーとの連携を一層強化していくこと等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所 : SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また同社が地元愛知県を中心として事業を手掛けていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり」や「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、同社のバス産業の発展に向けた取組みやカーボンニュートラルに向けた取組みや等が、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

- デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

- 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。
- 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

- 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「バス産業の発展に向けた取組み」である。

同社は、自社企画のバスツアーや学生団体向けのバスツアー利用者を拡大していくことで、利用者のウェルビーイングの実現や観光資源の持続的な発展に貢献していく方針である。これらの取組みは、SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ バス産業の発展に向けた取組み

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「文化と伝統」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・新たなツアーを造成するとともに、地域の観光事業者や教育機関、その他様々なステークホルダーとの連携を一層強化することで、バスツアー、バス運行の利用者拡大につなげる。
KPI	・2025 年度までに鯨バスツアーの年間利用人数を 6 万人以上とする。(2023 年度実績：約 5 万人) 以降については改めて目標を設定する。 ※鯨バスツアー = 自社企画した一般団体向けのバスツアーと遠足、修学旅行等の学生団体向けのバス運行



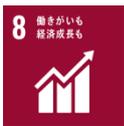
人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ カーボンニュートラルへの取組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・植林活動の継続的な実施、環境負荷の抑制につながる車輛への入替え、再生可能エネルギーの導入等によって、カーボンニュートラルの達成を目指していく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度における CO₂ 排出量を 1,600t-CO₂ 以下とする。 (2023 年度実績：3,310t-CO₂) ・2030 年度までに累計 12,000 本以上の植林を実施する。 (2023 年 4 月より植林プロジェクトを開始し、2024 年 8 月時点までに累計約 3,000 本の植林を実施済み) ・2030 年度までにマルチパスウェイ車輛を 11 台以上（導入済み 5 台含む）とする。(2024 年 8 月時点：全保有車輛 111 台のうち、BEV3 台、HEV2 台導入済み) ※マルチパスウェイ車輛 = バッテリー電気自動車 (BEV)、燃料電池車 (FCEV)、ハイブリッド車 (HEV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV)、水素エンジン車 ・2030 年度までに太陽光発電の発電量を年間 120,000kWh 以上とする。 (2024 年 8 月時点：未導入)

■ 健康経営への取組み

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な業務運営の推進や健康プログラムへの従業員の参加を促進することにより、有給休暇取得率の向上や従業員の健康管理につなげていく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年度までに有給休暇取得率を 80%以上とする。 (2023 年度実績 : 62.6%) ・2029 年度までに健康診断による BMI の全従業員平均を 24 以下とする。 (2023 年度実績 : 25.7)



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

4. モニタリング

(1) 鯖バスにおけるインパクトの管理体制

同社では、全社的に業務や事業計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならび KPI の策定を行った。

今後については、下記の体制にて本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	人事総務統括部長兼経営企画室長兼 SDGs 推進室長 三輪 佳弘 氏 財務部統括部長 中野 信之 氏
プロジェクトリーダー	人事総務部 担当課長 岩松 信太郎 氏
プロジェクトチーム	代表取締役 宇津木 滋 氏 取締役 江間 清 氏 取締役 松原 秀典 氏 取締役 恩田 稔 氏 取締役 岩田 悟 氏 取締役 澤田 直夫 氏

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、鯨バスから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所